

個人情報保護宣言（プライバシー・ポリシー）

GAM 証券投資顧問株式会社

当社では、個人情報及び個人番号（以下「個人情報等」といいます。）の取扱いについて、個人情報等の保護に関する関係諸法令（以下、「法令等」といいます。）、個人情報保護委員会のガイドライン及び認定個人情報保護団体の指針等を遵守するとともに、個人情報等に対する取組方針として、以下のとおり個人情報保護宣言（プライバシー・ポリシー）を策定し、公表いたします。

1. 適用範囲

本プライバシー・ポリシーは、当社が取得、収集及び利用等を行うお客様の個人情報等に適用されます。

2. 個人情報等を利用する目的

当社は、お客様の同意を得た場合及び法令等により例外として取り扱われる場合を除き、別紙に定める当社における個人情報等の利用目的の達成に必要な範囲内で、お客様の個人情報を取り扱います。個人番号については、法令で定められた範囲内でのみ取り扱います。なお、別紙の当社における個人情報等の利用目的は、当社の本店に提示するとともに、当社のホームページに掲載しております。

3. 個人情報（個人番号を除く）の主な情報源

当社は、主として以下の情報源により個人情報（個人番号を除く）を取得いたします。

- ①口座開設申込書、本人確認書類、アンケート回答、セミナー申込書等、お客様等に直接ご提供いただいた情報
- ②商品やサービスの提供を通じて、お客様等からお聞きした情報
- ③会社四季報等市販の書籍に記載された情報や、新聞インターネットで公表された情報
- ④当社は、通話の録音等によりお客様の個人情報を取得することがあります。

4. 保有個人データの第三者提供

当社は、個人情報保護法により認められている場合※を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく保有個人データ（個人番号を除く）を第三者に提供することはいたしません。

※個人情報保護法により個人データを第三者に提供することができる場合

- (1) 法令等に基づく場合（監督当局、捜査当局、税務当局の令状・命令等に基づく情報提供等）
- (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要である場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要である場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はそ

の委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼす恐れがあるとき

5. 保有個人データ（個人番号を除く）の共同利用

当社は、下記に掲げる親会社及び関連会社との間で、下記に掲げる目的で保有個人データを共同利用いたします。この場合において、当社は保有個人データの管理について責任を持ち、苦情の受付等の窓口となります。

（１）保有個人データを共同利用する目的

グループ全体で総合的な金融サービスを提供するため
グループ全体でリスク管理、業務管理、経営管理のため

（２）保有個人データの共同利用を行う者

GAM Holding AG

GAM Switzerland (Holding) AG

GAM Hong Kong Limited

GAM London Limited

GAM International Management Limited

GAM Fund Management Limited

GAM Investment Management (Switzerland) Limited

GAM (U.K.) Limited

その他 GAM Holding AG のホームページで閲覧可能な GAM Holding AG のアニュアル・レポートに掲載されているグループ会社

（３）共同利用の対象となる保有個人データの項目

氏名、住所、電話番号、FAX 番号、E メールアドレス、口座番号、財務情報、勤務先（会社名、役職等）、その他（１）の目的を達成するために必要なデータ

なお、個人番号については、番号法に従いグループ会社間での共同利用は行いません。

（４）個人データの管理について責任を有する会社の名称・住所・代表者等

共同利用する個人データについては当社が責任を負います。当社の住所及び代表者については、下記 10 をご覧ください。

6. 保有個人データの外部委託

当社は、保有個人データの取扱いを社外の第三者に委託する場合には、委託されたお客様の保有個人データの安全管理が確保されるよう、適切な委託先を選定するとともに、委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。また、個人番号の取扱いを社外の第三者（再委託先

を含む) に委託する場合には、当社における管理と同等の管理体制が確保されていることを確認いたします。

7. 外国にある第三者にお客様の個人データを提供する場合の情報提供ご請求手続き

当社がお客様の個人データを外国にある第三者に提供することとなり、事後的に提供先の第三者を特定できた場合には、お客様は当該外国の名称、当該外国の個人情報の保護に関する制度に関する情報、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報について、当社に情報提供をご請求いただけます。

また、当社がお客様の個人データを、個人データの取扱いについて個人情報取扱事業者が講ずべきこととされている措置に相当する措置（以下「相当措置」といいます。）を継続的に講ずるために必要なものとして基準に適合する体制を整備している者に提供する場合は、お客様の同意は不要とされていますが、お客様は以下に掲げる情報について、当社に情報提供をご請求いただけます。

- ① 当該第三者における体制整備の方法
- ② 当該第三者が実施する相当措置の概要
- ③ 当該第三者による相当措置の実施状況並びに当該相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある制度の有無及びその内容について、当社が確認する方法及び頻度
- ④ 当該外国の名称
- ⑤ 当該第三者による相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の有無及びその概要
- ⑥ 当該第三者による相当措置の実施に関する支障の有無及びその概要
- ⑦ ⑥の支障が生じたときに当社が講ずる措置の概要

8. 個人情報等に係る安全管理措置

当社は、個人情報等を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。お客様の個人情報等の漏えい等を防止するため、個人情報等の保護に関する社内規程を定め、必要に応じてこれを改訂することにより、適切な社内体制を整備するとともに、厳格な安全管理措置を図ります。また役職員及び委託先の適切な監督及び遵守状況の点検を行い、苦情処理にも適切に取り組みます。安全管理措置の主な内容は以下の通りです。

① 個人情報保護指針の策定

個人データの適正な取扱いの確保のため、関係法令・ガイドライン等の遵守、質問及び苦情処理の窓口等について本指針を策定しています

② 個人データの取扱いに係る規律の整備取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について個人情報の取扱いに関する各種規程（以下「個人情報取扱規程」という。）を策定しています。

③ 組織的安全管理措置個人データの取扱いに関する事務取扱責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う従業者及び当該従業者が取り扱う個人データの範囲を明確化し、個人情報保護法や個人情報取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の事務取扱責任者への報告連絡体制を整備しています。また、個人データの取扱状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、他部署や外部の者による監査を実施しています。

④ 人的安全管理措置個人データの取扱いに関する留意事項について、従業者に定期的な研修を実施しています。

また、個人データについての秘密保持に関する事項を就業規則に記載しています。

⑤ 物理的安全管理措置個人データを取り扱う区域において、従業者の入退室管理及び持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。

また、個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。

⑥ 技術的安全管理措置アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

⑦ 外国における個人情報の取扱の委託

上記6をご参照ください。

9. 開示等のご請求手続き

当社は、保有個人データに関して、お客様から開示、訂正、利用停止、消去、第三者提供記録の開示等のお申し出があった場合には、請求者がご本人であることを確認させていただくうえで、法令等に基づき、適切かつ迅速な回答に努めることといたします。個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無について回答致しません。なお、開示には実費をお支払い頂く場合がございます。

10. 継続的改善

当社は、お客様の個人情報等の適正な取扱いを図るため、この保護宣言は適宜見直しを行い、継続的な改善に努めて参ります。

11. ご質問・ご意見・苦情等

当社は、個人情報等に関するご質問、ご意見、苦情等に対して迅速かつ誠実な対応に努めて参ります。個人情報等に関する開示等のご請求、ご質問、ご意見、苦情等については、下記にご連絡ください。

[お問い合わせ先]

GAM 証券投資顧問株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-1-1 国際ビルヂング

代表取締役社長 岩本貴聖

(個人情報保護相談窓口)

担当部署：コンプライアンス統括部

受付時間：9：00 ～ 17：30（土日祝日及び年末年始の休業日を除く）

12. 認定個人情報保護団体

当社は、個人情報保護委員会の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会及び一般社団法人日本投資顧問業協会の協会員です。各協会は、協会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

<第一種金融商品取引業>

日本証券業協会 個人情報相談室電話：03-6665-6784

<http://www.jsda.or.jp/>

<投資顧問業務、投資一任契約に係る業務>

一般社団法人日本投資顧問業協会

苦情相談室：03-3663-0505

<http://www.jiaa.or.jp/>

以上

付 則

平成22年7月9日 改正平
成28年2月5日 改正令
和3年1月25日 改正令和3
年11月2日 改正令和4年4
月1日 改正令和5年3月31
日 改正（別紙）

当社における個人情報等の利用目的

GAM 証券投資顧問株式会社

当社では、個人情報等について、次の事業内容及び利用目的の達成に必要な範囲において取扱います。

1. 事業内容

当社は、個人情報等を以下の業務並びに目的において利用致します。

- ① 第一種金融商品取引業（有価証券の売買取引の媒介・取次ぎ又は代理、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い）および金融商品取引業に付随する業務
- ② 投資運用業（投資一任業）及びこれらに付随する業務
- ③ 投資助言・代理業（投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理・媒介）
- ④ 当社が営むことができるその他の業務及びこれらに付随する業務（現在行っていないが、今後取扱いを開始する業務を含む）

2. 個人情報等の利用目的

- ① 金融商品取引法の下でお客様に金融商品の勧誘並びに金融サービスのご紹介を行うため

- ② 適合性の原則等に照らした商品・サービスの提供の妥当性を判断するため
- ③ お客様ご本人であること、ご本人の代理人であること、取引の任に当たる方であることを確認するため
- ④ お客様との取引に関するバック・オフィス業務を行うため
- ⑤ 市場調査並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究・開発のため
- ⑥ 契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑦ 採用・募集活動に関する応募者様への連絡及び情報提供を行うため
- ⑧ 当社又は関連会社の金融商品又はサービスの勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- ⑨ 市場調査並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品及びサービス等の研究又は開発を行うため
- ⑩ 他の事業者等から個人情報の処理の一部または全部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑪ 取引内容の詳細及び内在するリスクの妥当性をモニターするため（内部者取引の事前防止のためのチェックを含む）
- ⑫ 内部監査並びに監督当局による検査に利用するため
- ⑬ 従業員への給与の支払い、人事・労務管理の履行、福利厚生を提供その他健康管理等を行うため（法令で定められた範囲内でのみ行う個人番号の取扱いを含む）
- ⑭ 苦情処理、あっせんまたは訴訟に利用するため
- ⑮ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- ⑯ 統計資料として利用するため
- ⑰ 前各号の個人情報の利用目的に関わらず、お客様の個人番号は、「金融商品取引に関する口座開設の申請（口座開設の申請の媒介を含む）・届出事務」及び「金融商品取引に関する法定書類の作成・提出事務」に限り利用いたします。

個人情報の利用は、その範囲内で業務の遂行上必要な限りにおいて行い、目的外の利用は行いません。

当社は、上記の利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲内で行うものとします。

以上

付 則

平成 22 年 7 月 9 日 改正平成 28 年 2 月 5 日
改正令和 3 年 1 月 25 日 改正令和 4 年 4 月 1
日 改正
令和 5 年 3 月 31 日 改正